

第2号議案 2026年度事業計画

[2026年4月1日～2027年3月31日]

東日本大震災で保護者を亡くした高校生、大学生らに返還の必要のない給付型の「毎日希望奨学金」贈呈事業を継続するのをはじめ、社会福祉の増進と相互扶助精神の涵養のため、読者からの寄付金などをもとに以下の公益事業を展開する。

公益事業 1 国内外の福祉に関する事業

各事業費は諸経費を含まず

児童福祉に関する事業

児童福祉に関する事業への寄付金の受け皿として、26年度から新たに「こどもサポート寄金」を開設する。「母の日・父の日募金キャンペーン」に伴う助成を除く児童福祉に関する事業への助成等に充てる。

主催事業

◎「母の日・父の日募金キャンペーン」 (支払助成金より50万円)

毎年5月と6月に紙面展開する「母の日・父の日募金キャンペーン」で呼びかけている募金から、あしなが育英会をはじめ、親を亡くしたり、一緒に暮らせない子どもたちを支援する団体などに助成する。

◎「施設のこどもに卒業祝い金を贈呈」 (支払負担金より130万円)

2月に、大阪府下の児童福祉施設から高校などを卒業する生徒に、一人1万円(130人を想定)の「卒業祝い金」を贈呈する。(祝い金贈呈は1962年～)

共催分担金事業

◎「そよかぜ杯ボウリング大会」 (支払負担金より60万円)

6月に、近畿各地の交通災害遺児をはじめ、病気や震災による遺児とその家族ら約100人を毎日新聞紙上を通じて公募し、ボウリング大会と昼食会などで交流する。大阪交通遺児を励ます会との共催。(1992年～)

◎「ゆうゆうキャンプ」 (支払負担金より40万円)

6月に、被虐待児童の社会性を養うため、1泊2日のキャンプをはじめ、日帰りハイキングなど年間2～3回の行事を実施する。大阪府青少年活動財団と共催。(1997年～)

◎「ハチ北林間ホーム」 (支払負担金より10万円)

8月に、大阪市が管轄する児童福祉施設で暮らす小学6年生を、兵庫県のハチ

北高原で行う2泊3日のキャンプに招待。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。(1968年～)

◎「新春こども大会」 (支払負担金より10万円)

1月に、大阪市が管轄する児童福祉施設の子どもたちが冬休みに練習した歌や劇、ダンスなどの成果を披露。市内の区民ホールで開催。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。(1969年～)

◎「駅伝・ロードレース大会」 (支払負担金より5万円)

2月に、大阪市が管轄する児童福祉施設の子どもたちによる駅伝・ロードレース大会を開催。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。

児童福祉特定団体助成・後援事業

◎「児童福祉特定団体助成」 (支払助成金より50万円)

2023年2月に寄託のあった寄付金1,500万円を基に2032年までの9年間、児童福祉特定団体助成(年間50万円)と公募福祉助成金「児童福祉特別枠」(年間100万円)を設け費消計画に基づき、事業助成する。

残額費消計画

2026年度～2032年度	合計
毎年150万円ずつ	1,050万円

*「自立支援プログラム いずみサロン」 (支払助成金より30万円)

4月～2月、名古屋市内の児童養護施設で暮らす中学2年生以上を対象に、自立支援のための調理実習や職業体験、カウンセリングなどを行う。就労支援事業サポートいずみが主催。費用の一部を助成後援する。(2011年～)

*「母と子の一泊旅行」 (支払助成金より28万円)

7月、大阪府下の民間母子福祉支援施設で過ごす母子を対象にした一泊旅行。大阪府民間母子生活支援施設連絡協議会が主催。費用の一部を助成後援する。

*「琵琶湖セツルの家」 (支払助成金より8万円)

7月～8月、大阪市地域福祉施設協議会に加盟する保育園や施設などが、大阪を離れて琵琶湖岸で行うキャンプ事業へ助成後援する。

*「里親ふれあいキャンプ」 (支払助成金より18万円)

8月、近畿地方で愛の手運動(里親さがし運動)を展開する家庭養護促進協会主催の里親ふれあいキャンプへ助成後援する。

*「児童福祉スポーツ大会」 (支払助成金より1万円)

8月、名古屋市管轄の児童養護施設で暮らす児童・生徒の野球、ソフトボール大会。名古屋市、同市社会的養護施設協議会主催。費用の一部を助成後援する。

*** 「児童福祉施設に絵を贈る運動」**

毎日新聞大阪本社と中部本社管内の児童福祉施設へ、「毎日チャリティー美術フェア」に寄せられた絵をプレゼント。一流作家の絵画を情操教育に役立てる。
(2007年～)

医療福祉に関する事業

◎ 「小児がん征圧キャンペーン」 (支払助成金より850万円)

毎日新聞社と展開している「生きるー小児がん制圧キャンペーン」と連動し、小児がん征圧募金を呼びかける。募金は年度末に患者や家族を支援する団体や研究機関に贈呈する。

なお、2015年度の2,674万円をはじめ、16年度2,143万円、17年度2,147万円、18年度2,500万円、19年度2,500万円、20年度2,500万円と同一人物から大口寄付があった。寄託者の氏名からAK基金と呼んでおり、33年度までの費消計画をもとに贈呈していく。(1996年～)

◎ 「難病支援団体への助成事業」

公的助成の少ない難病患者団体などの特定団体に事業助成する。

高齢者福祉に関する事業

2021年12月「高齢者施設支援に」と1,250万円の遺贈があった。この寄託金を特定費用準備金として計上。費消計画4年目の26年度も下記の「配食サービス車贈呈事業」と「公募福祉助成金・高齢者福祉特別枠」費用にあて、経費も含めて費消する。なお、本来は2026年度で終了する予定だったが、2024年度に配食サービス車贈呈事業が自動車メーカーの不正認証問題で事業中止になった為、1年間延長する。

残額費消計画

2026年度	2027年度	合計
250万円	230万円	480万円

◎ 「配食サービス車贈呈事業」 (支払助成金より車両費用215万円)

独居老人や障害者のお宅に食事を届けるサービスを行っている福祉団体やボランティアグループを毎日新聞紙上などを通じて一般公募し、特別仕様の配食サービス車1台を贈呈する。(1999年～)

心身障害者福祉に関する事業

◎ 「専門点訳・音訳講習会」 (支払負担金より100万円)

日本ライトハウス情報文化センターとの共催で39回目を迎える。点訳は「教科

書教材ブラッシュアップコース」(全3回)、「触知(立体模型)コース」(全4回)、「レイアウトコース」(全3回)。音訳は「東洋医学コース」(全8回)、「テキストデータ作成コース」(全3回)を9月から12月にかけて開く。受講者は毎日新聞紙上で公募する。(1987年～)

◎「視覚障害者ICT・サポートボランティア講習会」(支払負担金より30万円)

視覚障害者が使用するパソコンなどのICT(情報通信技術)機器の操作サポートを行うボランティア養成講習会として始まり、2015年度からは視覚障害の当事者も体験講習会として参加している。5月から翌年1月にかけて10回実施。日本ライトハウス情報文化センターとの共催。受講者は毎日新聞紙上で公募する。(1997年～)

◎「声の点毎」発行を助成 (支払負担金より5万円)

全国7カ所の国立ハンセン病療養所で生活している視覚も皮膚感覚も失った人たちに月2回「声の点字毎日」デイジー版(録音図書)を、東京、西部両事業団と共に寄贈する。

◎「全国盲学校弁論大会」 (支払負担金より20万円)

毎年10月に開き、94回目を迎える。大阪市で開催予定。毎日新聞社点字毎日、全国盲学校長会と共に共催。(1928年～)

心身障害者特定団体助成・後援事業

*「全国わたぼうし音楽祭」 (支払助成金より20万円)

障害者の日頃の思いを詩に託し、その詩に曲をつけて舞台上で発表する一般公募の音楽祭。奈良たんぼぼの会が主催。東京事業団10万円、西部事業団も5万円を助成。(1976年～)

*「愛知心理療育キャンプ」 (支払助成金より3万円)

愛知心理療育親の会が主催する脳性マヒ児の療育キャンプに助成後援する。

*「名古屋市視覚障害者協会の機関紙『のぞみ』発行」助成

(支払助成金より3万円)

1月に発行する上記機関紙製作費用を助成する。

*「全大阪ろう社会人軟式野球大会年間リーグ戦」 (支払助成金より1万円)

全大阪ろう社会人軟式野球連盟が主催する聴覚障害者の野球大会を助成後援する。助成金はレプリカ代金費用として支出する。

他の社会福祉事業団体の事業助成

◎「公募福祉助成金」 (支払助成金より400万円)

公益財団移行に伴い2010年度から始めた事業。国内外の地域で福祉活動に取り組む団体や先駆的事业を行い、どこからも援助のない団体などへ、一般公募により事業助成をする。2022年度より「高齢者福祉特別枠」を公募福祉助成金の一部

門として設け、別途100万円を事業助成している。（＊詳細は15P高齢者福祉に関する事業を参照）また、2023年度より年100万円の「児童福祉特別枠」を新設。（＊詳細は14P児童福祉特定団体助成を参照）

同様に、2025年度の大口寄付をもとに2026年度より「公募福祉助成金」を200万円に増額、助成制度を充実させて行く。

残額費消計画	2026年度～2030年度	合計
	200万円	1,000万円

その他目的を達成するために必要な事業

◎「歳末たすけあい運動」

*「義援金募集」 (支払助成金より135万円：歳末慰問金贈呈分)

11月中旬～12月下旬にかけて、毎日新聞紙上などを通じて義援金を呼びかける。年内に歳末慰問金として更正保護施設や児童養護施設などに贈呈するほか、公益事業1の資金として活用する。

*「毎日チャリティー美術フェア」

巨匠から若手まで第一線で活躍する美術家や著名人などから寄贈を受けた作品を11月14～16日の3日間、うめだMホールで展示し、チャリティー価格で販売。収益は公益事業1の資金として活用する。(1936年～)

◎「毎日社会福祉顕彰」 (支払負担金より130万円)

社会福祉の分野で献身的な活動を行っている個人、団体を表彰する。毎日新聞紙上などで公募し、5月末に応募を締め切る。厚生労働省や大学教授らからなる審査委員会を経て受賞者を決定。10月初旬に贈呈式を行う。

3件の受賞者に賞牌と賞金(1件100万円)を贈る。東京、西部事業団との共催事業。(1971年～)

◎「指定寄付金事業」 (支払助成金より30万円)

「愛の手運動に」「あしなが育英会に」など、助成先が指定された団体等へ寄付する。

◎機関紙「そよかぜ」の発行 (印刷製本費より15万円を支出)

第59号「そよかぜ」を製作する。

その他の名義後援事業

4月＝愛知県聴覚障害者体育大会、バリアフリー大阪、全大阪ろう社会人軟式野球春季大会、愛知県障害者スポーツ大会、名古屋市障害者スポーツ大会

6月＝大阪医療ソーシャルワーク学会

7月＝愛知県聴覚障害者大会、合同求人説明会「福祉の就職総合フェアin OS AKA」、素のままフェスタ

- 8月＝土と水と緑の学校などの野外活動、関西いのちの電話「電話サポートボランティア養成講座」
- 9月＝大阪知的障がい者福祉大会
- 10月＝スポーツフェスタ大阪、生き生き長寿フェスタ「はつらつ健康プラザ」、ファインエリアフェスティバル、全大阪ろうあ者文化祭、施設従事者激励会、肢体不自由児者を支援するチャリティーバザー
- 11月＝点字毎日文化賞、大阪府福祉大会、医療社会事業従事者講習会、名古屋身体障害者福祉大会
- 12月＝愛知県身体障害者福祉大会、愛知県社会福祉大会
- 1月＝障害のある子どもに学ぶ図工展、
- 2月＝名古屋市障害者作品展示会後援
聴覚障害者の集い及び名古屋市手話祭
- 3月＝耳の日記念聴覚障害者と愛知県民のつどい、合同求人説明会「福祉の就職フェアSPRINGinOSAKA」

公益事業 2 シンシア基金事業

◎「シンシア基金」 （支払助成金より10万円）

身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）支援のための基金。

1998年から毎日新聞社と連動してキャンペーンを行い、2002年の「身体障害者補助犬法」成立に結びついた。

介助犬発祥の地、兵庫県宝塚市などが主催し、毎日新聞阪神支局が後援する啓発シンポジウムに対する助成や、公共施設や店舗に掲出されるステッカーの製作などの啓発事業を行う。

◎「シンシア基金公募助成」 （支払助成金より50万円）

公益財団移行に伴い2010年度から始めた事業。身体障害者補助犬の支援に関わる団体などへ、一般公募により事業助成する。

その他の名義後援事業

5月＝愛知県長久手市で開催される「介助犬フェスタ」を後援

6月＝盲導犬育成のための日本ライトハウスチャリティーコンサート

公益事業 3 災害救助に関する事業

◎「災害救援基金事業」

「〇〇災害救援に」など、特定の国内外災害への被災者救援事業に寄託する事業。

◎「東日本大震災救援事業」

*「毎日希望奨学金」 (支払助成金より5,760万円)

2025年度から奨学金支給額を月額1万円増加して3万円とし、同年度は高校生、高等専門学校生、短大、大学生、専修学校生ら163人に合計5,868万円を支給した。26年度は継続者と新規奨学生を合わせて160人と見込み、年間5,760万円を支給する予定。なお、毎日希望奨学金への寄付の受け付けは26年3月末で休止する予定。

公益事業 4 国際協力に関する事業

◎「海外難民救援キャンペーン」

(委託費より125万円)

毎日新聞社と共催の「海外難民救援キャンペーン」(旧「飢餓・貧困・難民救済キャンペーン・世界子ども救援キャンペーン」)は国際児童年(1979年)にスタートし、47年目を迎える。

戦争・紛争、災害の最大の被害者は子どもや女性であり、国境を越えた助け合いが必要であることを毎日新聞紙上で強く訴えてきた。これまでに60カ国・地域を支援してきたが、弾力的な資金助成や交流を継続する。

*「海外難民救援金」 (支払助成金より220万円)

国連機関や海外で活動するNGOなどを通して難民・貧困などの支援資金に充てる。これまでの寄託総額は5億4,087万円(東京・西部を含めて17億3,198万円)。本キャンペーンで紙面掲載された地域や団体を中心にした「取材地助成」と、これまでの取材地で、引き続き支援が必要と判断された「継続助成」も継続して行う。いずれも活動内容、実績などから選考する。

また、海外の大規模災害や戦災などに対応して救援金を募集するケースもある。

◎「海外難民救援金」公募助成

(支払助成金より100万円)

公益財団移行に伴い2010年度から始めた事業。海外で顕著な支援活動を行う団体を公募し、事業助成を行う。

以上